

「訪問看護支援事業」を礎に 高まる訪問看護発展の機運

さる1月26日(木)、第2回訪問看護支援事業報告会が開かれた(全国訪問看護事業協会主催)。「訪問看護支援事業」は、訪問看護サービスの安定的供給と在宅医療の充実を目的に、厚生労働省老健局が実施する国庫補助事業。平成21(2009)年度から4年間の計画で始められ、1年目は11道県、2年目は4府県が取り組んだ。3年目である本年度は、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、高知県、長崎県、熊本県、宮崎県、静岡市の14府県市が新たに参入。計29自治体のうち、報告会では13自治体が、それぞれ着実な成果を報告した。

相談事業が新規利用者開拓に

各自治体からの実施報告に先立って、同事業の支援・評価を行なう川村佐和子氏(聖隷クリストファー大学)が、この意義を説明。「請求事務等支援事業」「コールセンター支援事業」「医療材料等供給支援事業」「その他(パンフレット、マニュアル、ホームページの共同作成)」を通して、1事業所あたりの利用者数が54・8人から64・9人に、同訪問回数数が307・0回から384・1回に増えるなどの成果を報告した(平成21年度開始

の11道県の2年間の取り組み結果より)。

平成23(2011)年度から新たに加わった岡山県は、「コールセンター事業」などを行ない、昨年9月からの4か月で合計58事例の相談を受けた。このうち15事例は、訪問看護の新規利用に結びついている。また、ホームページ(<http://www.okayama.med.or.jp/hounon-kango/>)では、「こんなときは訪問看護を!」と、訪問看護利用の目安を「病院看護職」「ケアマネジャー」向けに、それぞれ具体的に発信している。

東北から初の参入となった福島県では、県から委託を受けた同県訪問看護ステーション連絡協議会が舵をとり、東日本大震災にもかかわらず、「コールセンター事業」「医療材料等供給支援事業」「その他(ホームページ、パンフレット、マニュアル作成など)」に取り組んだ。コールセンター事業は、震災の影響で開始が遅れたが、昨年8月からの3か月で57件の相談を受け、このうち18件は新規利用につながった。コールセンターを県内6か所に配置し、全県域をカバー。仮設住宅の被災者等支援も行なっている。また、ホームページ(<http://flan-st.com/>)では、一般住民の訪問看護の理解と周知を図るだけでなく、会員は共同作成したマ

ニユアルがダウンロードできるなど、ステーション支援も充実している。

地域のニーズに応じた独自事業も

平成22(2010)年度開始の自治体から、富山県は、ステーションの機能・強化にも手厚く、ステーションへの出張相談や研修会の開催、潜在看護師に対する人材確保研修会も行なっている。沖縄県では、退院時支援(共同カンファレンスに係る支援事業)も行ない、円滑な在宅移行のための連携システムを推進。管理者のためのスキルアップ研修のためのコーディネート事業にも乗り出した。大阪府は、事業開始後の1年間でステーション数を26伸ばした。病院滞在型のコールセンターを設け、「看看連携シート」を作成するなど、病院との連携に力を入れ、訪問看護導入数も増やしている。また、訪問看護を紹介するDVD映像は、日々の訪問看護のひとこまを写し取った、手づくりながら完成度の高いもの。

同事業の期間は2年間だ。課題は、国からの支援費が打ち切られたあと、いかに取り組みを継続するか。平成21年度から開始した茨城・三重・香川・鹿児島は、すでにその期間を終えているが、県看護協会などが中心となって引き継ぎ、自前で継続している。

独自のグループウェアを開発するなど、ITによるステーション支援事業に力を入れてきた香川県は、構築したITネットワークを駆使して各種マニュアルや帳票雛形、パンフレットなどを共有。また、標準看護計画機能も搭載し、記録やその他事務作業などの省力化・標準化を進めている。これらの利用料が、事業継続の資金源のひとつにもなっている。

茨城県は、同県看護協会が引き継ぎ、県南地域を対象にサポート事業を継続。新規等の利用調整のため、各月の「空き状況」を県南41ステーション間で共有する試みが好評だ。県北・県央地域では、県が総合相談・連絡調整事業を続ける(県看護協会が受託)。ステーション支援では、全ステーションを個別訪問して、サポート需要と就労環境などを把握。現状と課題が浮き彫りとなった。来年度からは、県看護協会の独自事業として、県内全域を対象に、ニーズに応じたサポート事業を展開する予定だ。

どの自治体にも共通して、ステーション数と人材不足、小規模で不安定な経営、訪問看護の周知不足と利用者数の伸び悩みなどの課題があげられたが、これらを打開しようとするそれぞれの試行錯誤のなかに、訪問看護発展のノウハウが蓄積されてきている。なお、同事業も残すところあと1年。来年度も、2億5000万円が予算計上されている。詳細は全国訪問看護事業協会まで。同ホームページは、各都道府県の取り組みにも詳しい。
<http://www.zenbukan.or.jp/new/new/support.html>